

地方地場産業への他地域からの人材供給 -岐阜県飛騨地域の木工産業のケーススタディー-

伊 藤 薫

(抄 録)

飛騨地域は椅子・机を中心とする木工産業で著名である。飛騨地域の木工企業12社にアンケート調査を行なったところ、出身地が県外の従業員割合は30%に上ることが判明した。また、木工を学ぶ岐阜県立木工芸術スクール(高山市)には、過去16年間で県外出身者の卒業生が264名であり、うち県内就職者が105名(39.8%)であった。過去5年間では、男女共、東京圏を始め全国から、高学歴の若者を中心に、飛騨地域外から毎年継続的に入学・修了者があり、近年は毎年飛騨地域外出身者の10名程度が飛騨地域へ就職していることが判明した。

1 はじめに

本研究は、岐阜県飛騨地域の地場産業である木工産業に対し他地域からどれほどの人材供給があったかに関する数量的事実の調査記録である。生産、販売、流通、経営組織、人材育成など飛騨木工産業の全体像を明らかにすることが本稿の目的ではない。

すなわち、本研究の研究課題は以下のとおりである。

研究課題1：

飛騨地域の木工企業の就業者に占める他県出身者の割合を調査すること

研究課題2：

岐阜県立木工芸術スクールの修了者のデータから、男女共、全国から、若者を中心に、大卒者も含め、継続的に入学者・修了者があり、また卒業後に飛騨地域外出身者の一定割合が飛騨地域の木工企業に就職する事実を調査すること

以上に関連して、飛騨地域の転入・転出の人口移動の状況及び高山市の賃金水準を調査し、できるだけ数量的に飛騨木工産業の人材供給について調査する。

本研究の意義は、次の2点である。

第1に、飛騨地域の木工産業においては、就業者は地元出身ばかりではなく、東京圏、大阪

伊藤 薫 (いとう かおる)、岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授。連絡先：kitoh@gifu.shotoku.ac.jp

本研究は、平成30年度と平成31年度の岐阜聖徳学園大学経済情報学部研究助成(特別研究)(研究課題(平成31年度):岐阜県と東海地域の産業と人口に関する基礎的研究(その9)、研究代表者:伊藤薫)を使用して実施した。本報告は、「地方地場産業への都市部若年者の継続的流入現象について-飛騨高山の木工産業を例として-」(第616回人口学研究会,2019年6月15日,中央大学理工学部)を大幅に加筆・修正したものである。本報告のために、岐阜県立木工芸術スクール、飛騨産業株式会社、日進木工株式会社、飛騨木工連合会の所属企業など、多くの方々には、多数のご教示をいただいた。また岐阜県統計課には、岐阜県人口動態統計調査の特別集計を実施していただいた。記して感謝いたします。しかし言うまでもなく、本報告に含まれる誤りは、全て筆者の責に負うものである。なお文中では敬称を省略させていただいた。

圏、名古屋圏など大都市圏を含む県外出身者も多く存在する事実があること。すなわち、「地方地場産業」の中には、大都市圏始め他県からの就職者を迎える地場産業も存在する事実を明らかにすることができる。

第2に、地方地場産業の地域は人口減少に悩んでいる地域が多い。飛騨地域もその例外ではなく、1955年の202,013人をピークに2015年は149,072人と人口減少が続いている。20歳前後の若年層の流出超過をいかに食い止めるかが地域の大きな課題である。その中で、飛騨地域の木工スクール3施設の在籍者や、飛騨地域外出身者の飛騨木工産業への就職者が当地方の人口減少を幾分とも緩和している事実を明らかにすることができる。

先行研究について述べる。飛騨木工産業の就業者出身地に関する先行研究、あるいは木工スクールへの飛騨地域外からの流入、あるいは飛騨地域内への就職に関する先行研究は、現在のところ見出していない。また他の地方地場産業における同様な先行研究についても見出してない。筆者の調査不足の可能性が大きい、読者の皆様にご教示いただければ幸いである。伝統的工芸品産業における技能継承については、林伸彦[2017]という優れた先行研究があり、その中で岐阜県立木工芸術スクールがスクール方式による技能継承の実践例として紹介されて

いる。

なお、以下で飛騨地域とは、高山市、飛騨市、下呂市、白川村の3市1村を指し、旧・飛騨の国に相当する。

2 飛騨木工産業の沿革

飛騨の木工の歴史は、「飛騨の匠」から始まる。養老2年(718年)成立の『養老令(賦役令)』の斐陀国条(ひだのくにじょう)で、租税のうち庸(よう、労役の代わりに納めるもので、奈良時代は布や米が一般的)と調(ちょう、繊維製品が基本で、土地の産物を徴収)を免除し、代わりに「匠丁」(しょうてい、しょうちょう、飛騨国から徴用した木工)を差し出す規定がある(飛騨木工連合会[2012], p.24)。その後、飛騨の匠の技術は、都の造営や、全国の寺社仏閣の建立、高山祭りの屋台、また民家の建築に活かされてきた。

飛騨における近代的な家具生産は、1920年に現在の飛騨産業株式会社(創立当時は中央木工株式会社)¹⁾の設立から始まった(飛騨木工連合会[2012], p.38)。当初から曲木技術²⁾を用いた椅子づくりが始まっている。1934年の高山本線の開通は、家具生産に大きな好影響を与え、戦前からアメリカへの輸出によって外貨獲得に貢献した(林上[2018], pp.143-147)。

1) 飛騨産業のHPに設立当時の様子が以下のように記されている。

1920年8月10日「豊富なブナ材資源」と「飛騨の匠の伝統を受け継いだ職人」と云う背景の基に、資本金三万円で中央木工株式会社(現在の飛騨産業株式会社の前身)設立。当初より完全な株式会社でのスタートであった。Long long ago・・・某地方に於いて曲木に従事していた経験者が当地方に帰郷、創立と同時にスタッフとして迎え入れて事業を開始した。飛騨地方には豊富なブナ材があったが、当時は下駄の歯や木炭に利用されていた程度で、資源としては問題視されていなかったが、中央木工(株)は其の緻密で曲げ適性に着目、いち早く家具用材に開発した。創業当初の製品は何れもトーンのコピーではあるが、その技術は今日的に見ても大変難度の高いものである。

<https://kitutuki.co.jp/history>, 2019年11月9日閲覧。

2) 曲木とは、「木を蒸気で蒸して曲げ、型に入れて乾燥すると戻らなくなる可塑性を利用するもの(飛騨木工連合会[2012], p.38)。

第2次世界大戦中と戦後に現在の主要企業が相次いで設立された。1943年に柏木工(株)、(株)イバタインテリア、1946年に日進木工が創業した。1925年には飛騨木工会(現在の協同組合飛騨木工連合会)が設立される。1960年に(株)シラカワが創業した(飛騨木工連合会[2012], p.39)。生活様式の洋風化に伴い、洋風の椅子・机類の生産・販売は順調に拡大した。第二次大戦後に輸出はなお多く、外貨獲得に貢献したが、石油危機後に激減した。

その後、工業統計(2011年は、経済センサス)によれば、飛騨地域の家具・装備品製造業の従業者数は、バブル崩壊後の1991年が3,376人(全数)で最大であり⁽³⁾、2017年(4人以上の工場)は1,945人と3分の2程度の規模に縮小している。製造品出荷額等は、同じく1991年が548.4億円(全数)で最大であり、2011年の281.4億円(4人以上の工場)へほぼ半減したが、2017年(4人以上の工場)は358.2億円と近年は盛り返してきている。

3 飛騨木工企業の就業者の出身地調査

飛騨木工企業の就業者の出身地をアンケート方式で調査した。その結果、就業者の約3割程度が県外出身者であることが判明した。

アンケート調査の方法は以下のようなものである。

- (1) 調査対象は、飛騨木工連合会の会員企業(2018年5月21日現在24社)から、椅子・机を製造している企業を13社選定した。全て会社組織である。
- (2) 2019年4月から8月に郵送調査を実施した。

調査対象13社のうち全ての企業からご回答をいただいたが、集計に賛同していただけなかった1社を除き、12社で集計を行なった。

(3) 調査項目は、以下のようである。

①飛騨地域内の就業者数

2019年4月1日現在。役員、管理職、現場職、事務職、技術職からパート・アルバイト・嘱託など全ての職種を含む。東京・名古屋・大阪などのショールームや北海道工場の勤務者は除く。

②①のうちパート・アルバイト・嘱託など

③出身地

岐阜県内の出身者と岐阜県外の出身者。

調査票に、「転居が多い場合にはなかなか難しい場合がありますが、高校まで育ったところあるいは出生地、の程度で大体でお考えください」とした。

④岐阜県内の出身者のうちUターンの人数

以上①から④をそれぞれ男女別に調査した。調査結果を、図表3-1に示す⁽⁴⁾。整理すると、以下のようになる。

(1) 12社の飛騨地域内の従業員数は、総数で1,033人であった。平均86.1人であるが、100人以上企業4社では平均203.0人であり、100人未満企業では平均27.6人であって、従業者規模の格差は大きい。

(2) 岐阜県外出身者は、12社合計で総数1,033人中288人であった。その割合は、27.9%(男27.7%, 女28.4%)とほぼ3割に近い。100人以上規模4社では24.9%(男23.7%, 女28.4%)、100人未満規模8社では38.9%(男44.4%, 女28.6%)であった。100人未満規模の男の高さは3社において特に高く、それぞれ82.1%、66.7%、

3) 飛騨地域の1991年の工業統計の家具・装備品製造業においては、6町村10事業所で事業所数以外の項目で秘匿措置が取られている。

4) 図表番号は節の番号を最初に用い、図表3-1のように通番を付した。

52.4%であり、各社の歴史的な経緯が反映されていると考えられる。小規模企業では、勿論、全員が地元出身者の場合もあった。

ちなみに、2016年9月23日付け岐阜新聞記事「濃飛回帰 I ターン U ターン 切磋琢磨高める 工房をシェア、支え合う作家」では、飛騨の木工房の会のメンバー18名(30~50代)のうち16名がIターン組⁽⁵⁾とされている。木工房の会においては88.9%と極めて高率である。

(3) 岐阜県内出身者745人でUターンは88人

であるが、その割合は、12社合計で8.5%(男8.9%,女7.6%)である。すなわち木工企業もUターン者の受け皿になっている。このUターン割合は、100人以上企業の方が、100人未満企業よりやや高い。100人未満企業では、県外出身者+Uターンの割合が、男50.0%,女40.3%となっており、他所の地域で生活した経験のある者の割合が100人以上規模より高い。

(4) 就業者総数のうち、「パート・アルバイト・嘱託など」の割合は、12社合計・男女合計で

図表3-1 飛騨木工企業12社の男女別出身地(2019年)

(1-1) 12社合計の実数値

区分	従業員総数 A1=B1+C	うちパート・ アルバイト・ 嘱託など A2	岐阜県内	うち	岐阜県外
			の出身者 B1	Uターン B2	の出身者 C
総数	1,033	109	745	88	288
男	755	44	546	67	209
女	278	65	199	21	79

(1-2) 構成比(%)

区分	従業員総数 A1=B1+C	うちパート・ アルバイト・ 嘱託など A2	岐阜県内	うち	岐阜県外
			の出身者 B1	Uターン B2	の出身者 C
総数	100.0	10.6	72.1	8.5	27.9
男	100.0	5.8	72.3	8.9	27.7
女	100.0	23.4	71.6	7.6	28.4

(2-1) 従業員100人以上4社合計の実数値

区分	従業員総数 A1=B1+C	うちパート・ アルバイト・ 嘱託など A2	岐阜県内	うち	岐阜県外
			の出身者 B1	Uターン B2	の出身者 C
総数	812	65	610	71	202
男	611	41	466	59	145
女	201	24	144	12	57

(2-2) 構成比(%)

区分	従業員総数 A1=B1+C	うちパート・ アルバイト・ 嘱託など A2	岐阜県内	うち	岐阜県外
			の出身者 B1	Uターン B2	の出身者 C
総数	100.0	8.0	75.1	8.7	24.9
男	100.0	6.7	76.3	9.7	23.7
女	100.0	11.9	71.6	6.0	28.4

(3-1) 従業員100人未満8社合計の実数値

区分	従業員総数 A1=B1+C	うちパート・ アルバイト・ 嘱託など A2	岐阜県内	うち	岐阜県外
			の出身者 B1	Uターン B2	の出身者 C
総数	221	44	135	17	86
男	144	3	80	8	64
女	77	41	55	9	22

(3-2) 構成比(%)

区分	従業員総数 A1=B1+C	うちパート・ アルバイト・ 嘱託など A2	岐阜県内	うち	岐阜県外
			の出身者 B1	Uターン B2	の出身者 C
総数	100.0	19.9	61.1	7.7	38.9
男	100.0	2.1	55.6	5.6	44.4
女	100.0	53.2	71.4	11.7	28.6

注) 調査対象企業は、協同組合飛騨木工連合会の会員企業。
出所) 2019年4月から8月の筆者によるアンケート調査から筆者作成。

5) Iターンという用語については、日本人口学会『人口学事典』(培風館、2002)に以下のように解説されている。「Uターン・Jターンとの関連で、都会生まれの人が農村へと住む場所を変える現象を、Iターンと呼ぶことがあるが、これは、還流移動ではないという点で、Uターン・Jターンとは本質的に異なるもので、ターンという言葉を使う意味がなく、学術的には問題のあるネーミングである。」(p.594)そこで本稿では「いわゆるIターン」という呼称を用いる。

10.6%であったが、男女差が大きく、男5.8%、女23.4%であった。100人未満規模の女は53.2%と特に高い。こうした就業状態の調査が更に望まれる。

4 3つの木工スクールからの人材供給

(1) はじめに

前節で飛騨木工企業に約3割の県外出身者が勤務していることが判明した。ではその県外出身者の供給ルートは、どのようなものであろうか。ここで取り上げる第1のルートは、木工企業の新規採用・中途採用である。第2のルートは、飛騨地域に存立する木工スクールの卒業生の採用である。

第1のルートについては、中途採用と学卒採用のいずれの採用区分でも、本稿では残念ながらその実態は明らかにはできない⁽⁶⁾。日進木工

株式会社社史編集チーム [2018] (p.94) には、「飛騨の家具の基礎を守り続ける高山工業高校建築インテリア科」という見出しで、日進木工株式会社111名中で34名が高山工業高校の出身者であり、幹部を多数輩出していることが明記されている。筆者による飛騨地域の様々な取材においては、近年、地元高校生は木工企業には余り就職しない一方、大学生の採用ではインターネットを通じて全国から採用が可能となっていると聞いた。地元や全国からの、木工企業の学卒採用や中途採用の実態については、今後の研究課題である。

第2のルートについては、現在、飛騨地域(高山市)には3つの木工スクールが存在する(県立1施設、民間立2施設、図表4-1を参照)。地方地場産業においては極めて珍しい。今回、岐阜県立木工芸術スクールからデータ提供を受けて、「木工芸術スクールには、男女共、3大都市

図表 4-1 飛騨地域の3か所の木工スクール

項目	岐阜県立木工芸術スクール	森林たくみ塾	飛騨職人学舎
創立	1946年(高山建具工補導所)	1991年4月	2014年4月
設置者	岐阜県 (職業能力開発校)	株式会社森林たくみ塾 (オークビレッジ株式会社)	一般社団法人飛騨職人学舎 (飛騨産業株式会社)
住所	高山市匠ヶ丘町	高山市清見町	高山市漆垣内町
1学年定員	30名	10名	4名程度
年限	1年	2年	2年
学費	入校試験料2,200円、入校金5,650円、授業料59,400円(年額)。(減免あり) 教材費約10万円。(寮費26,000円(月額))	受験料26,000円、入塾金20万円。授業料無料。研修費実費。	入学金、授業料無料。奨学金月80,000円を支給(返済不要)。
その他	職業能力開発促進法による職業能力開発校。高卒者以上、60歳以上も可。失業給付を受けられることがある。	18歳以上。設置目的は、持続可能な社会の構成を担う人材の育成。	全寮制。卒業後の進路は、当初は自由であったが、近年は卒業後2年間は飛騨産業の社員として働く。

注) 上記の他に、高山市に、1988年開校、2010年休校、2013年廃校の専門学校飛騨国際工芸学園があった。
[https://ja.wikipedia.org/wiki/ 専門学校飛騨国際工芸学園](https://ja.wikipedia.org/wiki/専門学校飛騨国際工芸学園), 2019年11月10日閲覧。
 出所) 各スクール作成資料、ホームページから筆者作成。

6) 高山市労働実態調査においては、新規採用、中途採用の統計表が学歴別に毎年公表されている。

圏を含む全国から、若者を中心に、大卒者も含め、継続的に入学者・修了者があり、卒業後に飛騨地域外出身者の一定割合が飛騨地域の木工企業に就職する」という事実が判明した。その事実を以下で数量的に示したい。

岐阜県立木工芸術スクールは1946年創立であり、現在は職業能力開発促進法に基づく職業能力開発施設であって、その概要はスクールのHPの他に、林伸彦[2017]が参考になる。森林たくみ塾は、オークビレッジ株式会社が1991年に設立したもので、「木の総合教育機関」を目指し、「木の文化再構築」を掲げてスタートした(佃正壽[2000] p.13)。受講生は、大雑把に言えば、都会から森林たくみ塾に来て、全国の田舎にいわゆるUターンをすると聞いている。文献として、佃正壽[2000, 2009]がある。最も新しい飛騨職人学舎は、木工企業である飛騨産業株式会社が2014年に設立したもので、その目的は「100年後を見据えた人材育成のため」(岡田賛三[2017] p.155)である⁷⁾。相互に関係があり、オークビレッジ創立者の稲本正は高等技能専門学校(現・岐阜県立木工芸術スクール)の修了生である(稲本正[1984] p.20)。飛騨職人学舎の副学舎長である玉田義卓は、森林たくみ塾の修了生である(岡田賛三[2017] p.155)。また飛騨産業株式会社の「現代の名工」が岐阜県立木工芸術スクールに出講している。

(2) 岐阜県立木工芸術スクールのデータ項目と飛騨地域の学歴

今回、以下の2種類のデータの提供を受けた。
データ1:2003年度から2018年度の木工科修了

生の入校・就職状況の集計表

データ2:2014年度から2018年度までの木工科修了生の個人別無記名データ。データ項目は、①男女の別、②年齢、③学歴、④出身地と就職地、⑤就職先の業種、⑥Uターンの有無である。

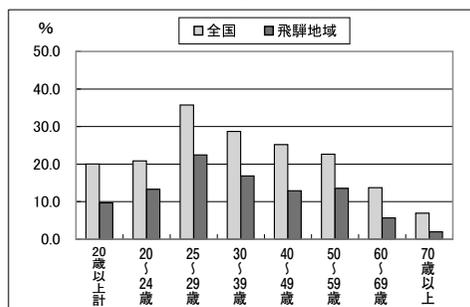
これらのデータの基礎表は、毎年度、木工芸術スクールのHPに掲載されている。

このうち、学歴については、以下の点で重要である。飛騨地域には現在、大学が存在しない(短大については、高山自動車短期大学(高山市、自動車工学科定員150人)がある)。そこで高校生のうち大学進学希望者は飛騨から出て、別地域の大学に進学せざるを得ない。例えば、卒業式の白線流しで有名な岐阜県立斐太高校の進学先は東大、京大、名古屋大、岐阜大始め、国公立、伝統私立大学など全国に亘っている。2010年国勢調査における飛騨地域の大学・大学院卒業者12,316人は原則として、全員、UターンかあるいはいわゆるIターンで飛騨に来た者ということになる。現在までの飛騨地域の取材において、「子供の成績が良いと都会の有名大学に進学するが、子供は大企業に就職し、また他地域出身の伴侶と結婚するとなかなか飛騨には戻ってこない」という嘆きを何度も聞いた。こうした事実は他の地方地場産業地域でも同じであろう。

そこで2010年国勢調査の教育に関する統計データを調べたところ、以下の点が判明した(図表4-2-1から図表4-2-3参照)。男女計、男女共に、各年代とも全国に比較して飛騨地域居住者の大学・大学院卒業者の割合は低い。

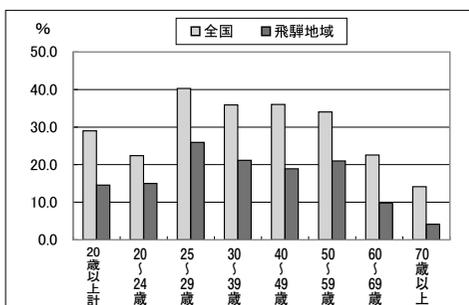
7) 森林たくみ塾は、取材において、卒業後は47都道府県中で45都道府県に就職である、と聞いた。また飛騨職人学舎については、4年間で18人の修了者を出している。2018年5月18日の第2回産地カンファレンス in 高山2018において、生徒7人が登壇し報告したが、2人が高山出身であり、5人が飛騨地域外の出身であった。

図表4-2-1 大学・大学院卒業者の割合(男女計)



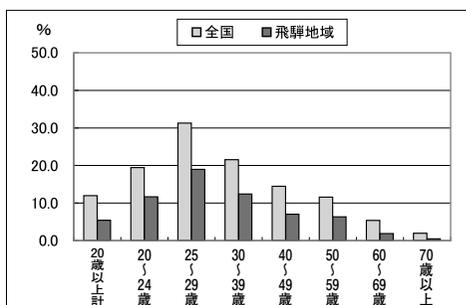
注) 卒業学校不詳の者、在学者、未就学者を除く。
出所) 2010年国勢調査結果から筆者作成。

図表4-2-2 大学・大学院卒業者の割合(男)



注) 卒業学校不詳の者、在学者、未就学者を除く。
出所) 2010年国勢調査結果から筆者作成。

図表4-2-3 大学・大学院卒業者の割合(女)



注) 卒業学校不詳の者、在学者、未就学者を除く。
出所) 2010年国勢調査結果から筆者作成。

(3) 岐阜県立木工芸術スクールの修了生の出身地と就職地 (2003年度から2018年度)

データ1により入校・就職状況の概要を把握しよう (図表4-3)。木工科の定員は2014年度まで20人であり、2015年度から30人であった (2014年4月に木工・建築意匠科建築コースが廃止された)。出身地と就職地は県別に集計されており、飛騨地域という地域区分では不明である。

16年間の入校生は351人であり、うち県外出身者は264人 (75.2%) であった。入学時点で既に県外出身者の方の割合が高いことが明瞭である。修了生は338人 (修了率は96.3%) であるが、うち県外出身者は264名 (78.1%) であ

り、全員が修了した。岐阜県内就職者は161人 (県内就職率47.6%) であるが、県外出身者のうち県内就職をした者は105名であり、その県内就職率は39.8%であった。定員が30名となった2015年度以降4年間では、県外出身者のうち県内就職をした者は合計38人であり、1年平均では9.5人となる。すなわち県外出身者の県内移住が小規模ではあるが実現している。

以上から、木工芸術スクールは、岐阜県内よりも他県から多くの人材を集めており、1年間の教育後に、岐阜県内で半数近くが就職する。他県から受け入れた人材のうち4割程度が岐阜県内で就職する吸引力を発揮しているが、6割程度は出身県へ戻る、あるいは新たな就職地へ

図表 4-3 岐阜県立木工芸術スクールの木工科修了生の入校・就職状況（2003 年度～2018 年度）

年度(西暦) 年度(平成)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	03-18			
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	15-20	21-25	26-30	
定員(人)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	30	30	30	120	100	140	360
応募者数(人)	39	51	41	30	44	55	43	66	48	46	51	46	57	33	54	45	260	254	235	749
倍率	1.95	2.55	2.05	1.50	2.20	2.75	2.15	3.30	2.40	2.30	2.55	2.30	1.90	1.10	1.80	1.50	2.17	2.54	1.68	2.08
入校生(人)	19	16	22	20	20	18	21	19	18	20	20	20	20	30	28	30	115	98	138	351
県内出身者(人)	6	2	8	8	7	5	4	6	4	1	6	3	5	6	5	10	36	21	29	86
割合(%)	c=b/a																31.3	21.4	21.0	24.5
県外出身者(人)	13	14	14	12	13	13	17	13	14	19	14	17	24	22	25	20	79	77	108	264
割合(%)	e=d/a																68.7	78.6	78.3	75.2
修了生(人)	19	16	21	19	18	17	21	16	18	19	20	19	29	28	28	30	110	94	134	338
県内出身者(人)	6	2	7	7	5	4	4	3	4	0	6	2	5	6	3	10	31	17	26	74
県外出身者(人)	13	14	14	12	13	13	17	13	14	19	14	17	24	22	25	20	79	77	108	264
就職者(進学含む)(人)	16	16	21	19	15	17	15	15	18	19	20	19	29	28	27	30	104	87	133	324
就職率(%)	j=i/f																94.5	92.6	99.3	95.9
県内就職者(人)	9	10	13	9	8	9	6	5	7	8	13	10	17	14	10	13	58	39	64	161
県内就職率(%)	l=k/f																52.7	41.5	47.8	47.6
kのうち県外出身者(人)	6	7	5	5	2	5	6	3	4	7	9	8	12	9	8	9	30	29	46	105
県外出身者の県内就職率(%) n=m/d	46.2	50.0	35.7	41.7	15.4	38.5	35.3	23.1	28.6	36.8	64.3	47.1	50.0	40.9	32.0	45.0	38.0	37.7	42.6	39.8

注) 高山高等技能専門学校から岐阜県立木工芸術スクールに改称したのは2003年度から。

2015年度は、入校式の時点で入校辞退1名。原資料のまま掲載。

出所) 岐阜県立木工芸術スクールの提供資料により、筆者作成。

向かう、ことが判明した。

以上のデータからは、男女別、年齢別、学歴別、就職先の業種、Uターンの有無は分からない。そこでデータ2により、より詳細な分析に進むことにしよう。

(4) 岐阜県立木工芸術スクールの修了生の男女別・年齢別・学歴別の特徴（2014年度から2018年度）

2014年度から2018年度までの修了生134人について、無記名の個人別データの提供を受けた。そのデータ項目は、①男女の別、②年齢、③学歴、④出身地と就職地、⑤就職先の業種、⑥Uターンの有無である。各年の基本的なデータは、既にスクールのHPで公表されているが、年齢と出身地などのクロスデータを把握できるのが今回の調査の特徴である。

これらのデータについて、以下の手順で順次分析することとしよう。このデータ2においては、出身地と就職地は都道府県市町村別に把握されているために、前節のデータ1とは違って飛騨地域（3市1村）の地域区分で把握が可能

である。

まず⑤就職先の業種については、全員ではないが、ほとんどのケースで椅子・机製造の木工企業あるいは木工関連企業への就職であったので、これには言及しない。次に⑥Uターンについてである。調べた結果、飛騨地域出身者のうちUターン者は134人中4人（3.0%）であり、ほとんどがいわゆるIターンであることが判明した。そこで、以下の分析では、Uターンには言及しない。

そこで以下では、①男女の別、②年齢、③学歴、④出身地と就職地、について順次説明をする。

まず2014年度から2018年度の修了生134人の男女別・年齢別の構成についてである（図表4-4）。134名の内訳は、男98人（総数の73.1%）、女36人（26.9%）であり、4人に3人が男であった。年齢別には、高校卒業・大学卒業年齢である24歳までが42名（31.3%）で多く、25-29歳が36人（26.9%）、30-39歳が40人（29.9%）であり、40-49歳は7人、50歳以上は9人と年齢が上がるにつれて少なくなっている。40歳までは男女計で88.1%（男86.7%、女91.7%）と9割

図表 4-4 木工芸術スクール修了生の性別と年齢（2014年度～2018年度）

年齢	実数			構成比 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
年齢計	134	98	36	100.0	100.0	100.0
24歳まで	42	29	13	31.3	29.6	36.1
25-29歳	36	25	11	26.9	25.5	30.6
30-39歳	40	31	9	29.9	31.6	25.0
40-49歳	7	5	2	5.2	5.1	5.6
50歳以上	9	8	1	6.7	8.2	2.8
再掲：34歳まで	105	75	30	78.4	76.5	83.3

出所) 木工芸術スクール提供データにより筆者作成。

近くを占める。34歳までではほぼ8割であり、学ぶのは人生の若い時期であるのが分かる。

次に、修了生134人の学歴をみてみよう（図表4-5）。

年齢合計かつ男女計のデータでは、高卒者が39.6%、専門学校卒が14.2%、短大卒が3.0%、大

卒（大学院卒を含む。以下同じ）が43.3%であった。男女間の差異は、専門学校を除いて小さい。年齢別にみると、30-39歳までは男女間の差異は小さいが、40-49歳と50歳以上では大卒者は男のみであり、女はゼロであった。

国勢調査による全国データ（図表4-2-1から

図表4-5 木工芸術スクールの男女別・年齢別・学歴別総括表（2014年度～2018年度）

その1：年齢合計

男女別	実数					構成比 (%)				
	学歴計	高卒	専門	短大	大卒	学歴計	高卒	専門	短大	大卒
男女計	134	53	19	4	58	100.0	39.6	14.2	3.0	43.3
男	98	41	11	3	43	100.0	41.8	11.2	3.1	43.9
女	36	12	8	1	15	100.0	33.3	22.2	2.8	41.7

その2：24歳以下

男女別	実数					構成比 (%)				
	学歴計	高卒	専門	短大	大卒	学歴計	高卒	専門	短大	大卒
男女計	42	29	2	0	11	100.0	69.0	4.8	0.0	26.2
男	29	21	1	0	7	100.0	72.4	3.4	0.0	24.1
女	13	8	1	0	4	100.0	61.5	7.7	0.0	30.8

その3：25歳～29歳

男女別	実数					構成比 (%)				
	学歴計	高卒	専門	短大	大卒	学歴計	高卒	専門	短大	大卒
男女計	36	6	4	2	24	100.0	16.7	11.1	5.6	66.7
男	25	6	2	1	16	100.0	24.0	8.0	4.0	64.0
女	11	0	2	1	8	100.0	0.0	18.2	9.1	72.7

その4：30歳～39歳

男女別	実数					構成比 (%)				
	学歴計	高卒	専門	短大	大卒	学歴計	高卒	専門	短大	大卒
男女計	40	16	9	2	13	100.0	40.0	22.5	5.0	32.5
男	31	12	7	2	10	100.0	38.7	22.6	6.5	32.3
女	9	4	2	0	3	100.0	44.4	22.2	0.0	33.3

その5：40歳～49歳

男女別	実数					構成比 (%)				
	学歴計	高卒	専門	短大	大卒	学歴計	高卒	専門	短大	大卒
男女計	7	0	3	0	4	100.0	0.0	42.9	0.0	57.1
男	5	0	1	0	4	100.0	0.0	20.0	0.0	80.0
女	2	0	2	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

その6：50歳以上

男女別	実数					構成比 (%)				
	学歴計	高卒	専門	短大	大卒	学歴計	高卒	専門	短大	大卒
男女計	9	2	1	0	6	100.0	22.2	11.1	0.0	66.7
男	8	2	0	0	6	100.0	25.0	0.0	0.0	75.0
女	1	0	1	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

出所) 木工芸術スクール提供データにより筆者作成。

図表4-2-3)と比較すると、大卒者の割合は木工芸術スクールの方が、女の40歳以上(0人)を除き、男女計、男、女で全国よりも高い。特に大学卒業してすぐの年齢階層である25-29歳では、男女計で木工芸術スクールは66.7%であり、2010年国勢調査全国の35.7%、飛騨地域の22.4%に比較して極めて高率となっている。すなわち、木工芸術スクールは飛騨地域で割合の低い大学卒業者を供給していることが分かる。

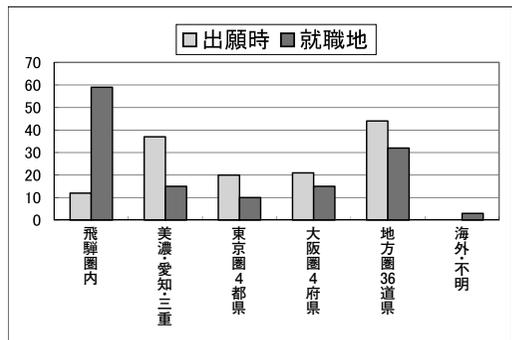
(5) 岐阜県立木工芸術スクールの修了生の出身地と就職地(2014年度から2018年度)

前節のデータからは、出願時住所が飛騨地域内なのか、あるいは飛騨地域外からはまだ不明である。そこで、出願時住所と就職先住所について地域別の分析が必要となる。ここで使用した地域区分は、飛騨地域(3市1村)、美濃・愛知・三重(名古屋圏)、東京4都県(東京圏)、大阪4府県(大阪圏)、地方36道県(地方圏)、その他(海外・不明)である。

図表4-6-1から図表4-6-3からは、出願時住所と就職先住所とは、男女共ほぼ同じ傾向であり、飛騨地域は他の4つの圏域からまんべんなく人を集めていることが分かる。飛騨地域の出願者数は12人であったが、飛騨地域出身者を含め飛騨地域に就職した者は59人であり、流入超過数は47人に上った。その流入超過数は、男女計で美濃・愛知・三重が22人と最も多く、東京圏4都県が10人、大阪圏4府県が6人、地方圏36道県が12人であった(他に海外・不明の流出超過が3人あり)。

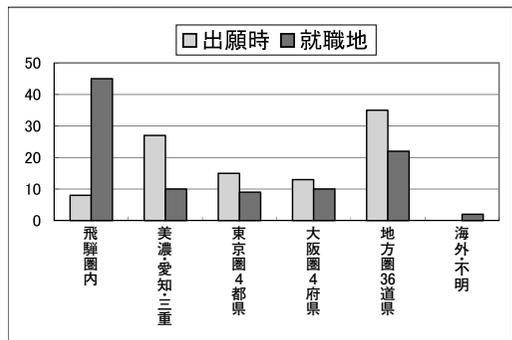
また出願時住所と就職先住所が同一の県の場合をUターンと定義すると、美濃・愛知・三重が7人、東京圏4都県が2人、大阪圏4府県が3人、地方圏36道県が14人(うち男12人、女

図表4-6-1 岐阜県立木工芸術スクール修了者の出願地と就職地(男女計)



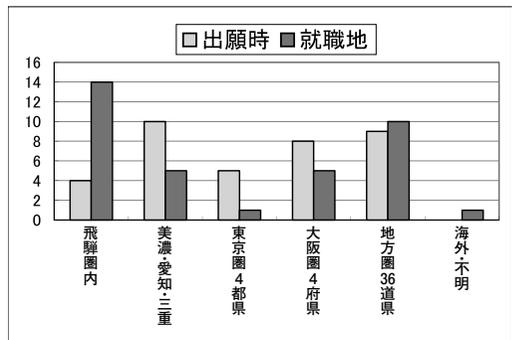
注) 2014年度から2018年度までの男女計修了者134名による。単位は人。
出所) 岐阜県立木工芸術スクールの資料により筆者作成。

図表4-6-2 岐阜県立木工芸術スクール修了者の出願地と就職地(男)



注) 2014年度から2018年度までの男修了者98名による。単位は人。
出所) 岐阜県立木工芸術スクールの資料により筆者作成。

図表4-6-3 岐阜県立木工芸術スクール修了者の出願地と就職地(女)



注) 2014年度から2018年度までの女修了者36名による。単位は人。
出所) 岐阜県立木工芸術スクールの資料により筆者作成。

2人)とUターンは地方圏の男が多かった。

この出願時住所と就職先住所について、学歴との関係を見てみよう。

まず出願時住所が飛騨地域外で就職先住所が飛騨地域である者、すなわち他地域からの流入者で、かつ22歳以上の者は、37人(男30人、女7人)であった。うち大卒者は男女計で24人(64.9%)、男18人(60.0%)、女6人(85.7%)と、極めて高学歴であった。

また東京圏4都県から木工芸術スクールへ入校した者で、22歳以上の者は、17人(男12人、女5人)であったが、うち大卒者は男女計で13人(76.5%)、男10人(83.3%)、女3人(60.0%)と、同じく極めて高学歴であった。

5 飛騨地域の人口移動(岐阜県人口動態統計調査)

第4節までの分析で、木工芸術スクールは飛騨地域の人口維持に貢献していることが判明した。岐阜県人口動態統計調査によって、毎年の飛騨地域からの流出超過の規模を見てみよう。

岐阜県統計課は岐阜県人口動態統計調査を実施しているが、この調査の大きな特徴は人口移動の理由を調査してきたことである⁸⁾。このデータを使用して、2013年10月1日から2018年9月30日の5年間の飛騨圏域(岐阜県統計課の呼称、本研究の飛騨地域と同じく3市1村)の移動理由別転入数と転出数を集計し、1年平均に換算したところ、転入超過数は総数でマイナス726.2人の流出超過であるが、その移動理由のほとんどは「職業上」540.6人、「学業上」202.6人であることが判明した。

次に、今回、岐阜県統計課のご厚意により、岐阜県人口動態統計調査の特別集計を実施していただいた(図表5-1参照)。その特別集計は、飛騨圏域と県外の移動について(つまり美濃地域との移動は含まれていない)、「職業上」と「学業上」の移動理由を、転入、転出、転入超過数について、地域別、年齢別に再集計したものである。調査期間は、2014年10月1日から2017年9月30日の3年間であり、1年平均の数値に換算した。図表5-1における秘匿措置は、岐阜県統計課のご要望による。

「職業上」の理由の転出超過は20-24歳、15-19歳と高卒、大卒年齢で多く、地域別では、愛知・三重が圧倒的に多く、ついで東京圏4都県であった。大阪圏4府県は小さい。高卒後、あるいはしばらくしてから都会に就職のために出る若者が多いと推測される。「学業上」の理由では15-19歳が多く、愛知県・三重県、東京圏、その他の地域がほぼ同数であり、大学進学先が分散していることを示唆している。「職業上」の転入数が669.3人であるが、この人々が一体どの産業に就職しているかが興味深い。

以上のデータから、飛騨の3木工スクールによって、①在校生の飛騨地域居住者数計約58人と、②木工芸術スクールにおける飛騨地域外入学者の飛騨地域就職者の約10人(2015年度から2018年度の平均)は、量的には飛騨地域の人口流出超過数に対して「焼け石に水」状態であるが、多少なりとも飛騨地域の人口維持に貢献していることが分かる。

8) 岐阜県人口動態統計調査の移動理由調査においては、住民基本台帳への届け出時に移動理由を同時に申告することで実施されている。世帯ごとに全員が同一理由に分類されるので、子供でも「職業上」の理由があるので、注意が必要である。

図表 5-1 飛騨圏域の「職業上の理由」・「学業上の理由」の移動地域別集計表

年齢	職業上・転入					学業上・転入				
	県外からの 転入合計	愛知・三重	東京圏	大阪圏	その他 の地域	県外からの 転入合計	愛知・三重	東京圏	大阪圏	その他 の地域
合計	669.3	239.7	129.7	61.7	238.3	77.7	16.7	13.7	10.3	37.0
15-19	32.0	13.7	3.0	3.0	12.3	29.0	5.0	3.3	4.7	16.0
20-24	233.3	79.3	43.3	24.0	86.7	28.7	6.0	7.0	4.0	11.7
25-29	256.0	95.7	51.7	25.7	83.0	13.7	3.7	x	x	7.7
30-34	148.0	51.0	31.7	9.0	56.3	6.3	2.0	x	x	1.7
年齢	職業上・転出					学業上・転出				
	県外への 転出合計	愛知・三重	東京圏	大阪圏	その他 の地域	県外への 転出合計	愛知・三重	東京圏	大阪圏	その他 の地域
合計	1,067.0	483.7	234.7	89.7	259.0	250.3	75.7	60.7	23.0	91.0
15-19	122.7	85.0	12.7	7.3	17.7	153.3	49.3	35.7	16.0	52.3
20-24	505.0	245.7	131.7	44.7	83.0	76.3	24.3	22.7	6.0	23.3
25-29	264.3	97.0	59.3	23.3	84.7	14.0	x	x	x	10.3
30-34	175.0	56.0	31.0	14.3	73.7	6.7	x	x	x	5.0
年齢	職業上・転入超過数					学業上・転入超過数				
	県外との転入 超過数合計	愛知・三重	東京圏	大阪圏	その他 の地域	県外との転入 超過数合計	愛知・三重	東京圏	大阪圏	その他 の地域
合計	-397.7	-244.0	-105.0	-28.0	-20.7	-172.7	-69.0	-47.0	-12.7	-54.0
15-19	-90.7	-71.3	-9.7	-4.3	-5.3	-124.3	-44.3	-32.3	-11.3	-36.3
20-24	-271.7	-166.3	-88.3	-20.7	3.7	-47.7	-18.3	-15.7	-2.0	-11.7
25-29	-8.3	-1.3	-7.7	2.3	-1.7	-0.3	x	x	x	-2.7
30-34	-27.0	-5.0	0.7	-5.3	-17.3	-0.3	x	x	x	-3.3

注) 飛騨圏域は、高山市、飛騨市、下呂市、白川村。圏域外との移動データであり、美濃地域との移動は含まない。調査期間は、2014年10月1日から2017年9月30日の3年間。1年平均の数値である。

東京圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。大阪圏は、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県。

転入と転出の原数値が3以下の場合には、秘匿措置を講じた。

出所) 岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査」の特別集計結果により筆者作成。

6 高山市の給与水準の低さと今後の研究課題

バブル崩壊後に地場産業は大きな痛手を被っており、また21世紀に入って再び東京一極集中が激しさを増している。こうした地方地場産業を取り巻く環境が厳しい中で、なぜ飛騨地域の木工産業に若い人を中心に高学歴の若者が集まってくるのであろうか。

この問題は、例えば飛騨地域木工企業の給料が仮に東京の2倍の高さであるならば、理解は簡単である。高い所得を求めて人々が飛騨の木工企業に集まると考えれば良い。実態はどうで

あろうか。そこで、平成30年高山市労働実態統計調査の調査結果を見ることとしよう。

この調査では、市内の事業所から抽出された700の事業所を調査対象とし、うち210事業所から回答を得ている(回収率30.0%)。調査事項のうち「正社員の平均所定内賃金」の男のデータを図表6-1に示す。高山市の男の正社員の平均所定内賃金は、全産業においては全国の0.85倍前後である。また製造業については、全国の0.8倍前後である。高山市製造業の全国全産業に対する倍率は0.75倍前後である。

図表 6-1 高山市と全国の正社員の平均所定内賃金（男）

区分	記号	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
全国(全産業, 男)	A	329,000	326,000	329,600	335,100	335,200	335,500	337,600
高山市(全産業, 男)	B	279,336	273,927	285,835	281,972	279,103	283,219	293,525
全国に対する倍率	$C = B / A$	0.849	0.840	0.867	0.841	0.833	0.844	0.869
全国(製造業, 男)	D	318,700	315,000	316,200	318,000	318,500	318,900	320,300
高山市(製造業, 男)	E	245,798	234,320	252,025	247,077	236,455	253,264	257,462
全国製造業に対する倍率	$F = E / D$	0.771	0.744	0.797	0.777	0.742	0.794	0.804
全国全産業に対する倍率	$G = E / A$	0.747	0.719	0.765	0.737	0.705	0.755	0.763

出所) 高山市の全産業・製造業は「平成 30 年高山市労働実態調査報告書」、その他は厚生労働省「賃金構造基本調査」により筆者作成。

明らかに高山市の男の賃金水準は低い。女も同様である。それでは「なぜ都会の高学歴の若者が、賃金水準の低い飛騨の木工産業を目指して継続的にやってくるのか」という疑問が生ずる。飛騨地域の賃金水準は低いので、第 5 節で確認した若者が愛知・三重や東京圏へ流出する現象は当然の結果である。ではなぜ、飛騨地域の木工産業を目指して、全国から若者が集まるのであろうか。

この現象の背景には、岐阜県の「木製机・テーブル・いす」(工業統計品目別集計結果)の全国シェアが 2015 年に 14.8% と非常に高率であり、過去 60 年間に大幅に上昇してきており、その多くを生産している飛騨地域の木工企業にはその就職の機会が多くあること、一方で、職業能力開発施設の数、木製の机・椅子の製作を学ぶ木工科(類似の名称を含む)については、1991 年の 46 施設から 2019 年は 21 施設と全国的に学ぶ機会が減少しており、高山の 3 つのスクールは全国の若者の木工を学びたい期待に応えていること、である。仮に、全国各地に一定の比率

(大変低いと思われるが)で木工製品製造希望者が存在すると仮定すれば、全国の若者に対し、学ぶ機会の減少は飛騨高山の 3 スクールの魅力を高めているであろうし、木工企業の就職機会が多いことも同様に飛騨地域の大きな魅力となるであろう。

飛騨地域外から飛騨地域へ就職した人々の移動理由についての発言が、日進木工株式会社社史編纂チーム [2018] p.94 あるいは各種の新聞記事、高山市のパンフレット、木工芸術スクールの HP に掲載されており、その一端を知ることができる。「机・椅子という木工製品を造る魅力は何か」「なぜ収入の少ない飛騨に就職の機会を求めたか」「飛騨で働くことの良さは何か」について多数の人を対象とした調査が望まれる⁹⁾。

7 結論と残された課題

(1) 結論

結論 1: 研究課題 1 については、以下のことが判明した。

9) 全国各地の工芸の著名な企業には全国から若者の就職希望者が集まる、と日本工芸産地協会(奈良市)で伺った。筆者の取材によれば、新潟県燕市の玉川堂(ぎょくせんどう、鎚起(ついき)銅器)では、就職希望者は美術大学卒が多く、男 3 割、女 7 割の比率であるが、これは美術大学の学生の男女比とほぼ同じという。

飛騨木工企業 12 社の就業者 1,033 人中で岐阜県外出身者は 288 人であった。その割合は、12 社合計で 27.9% (男 27.7%, 女 28.4%) とほぼ 3 割に近い。100 人以上規模 4 社では 24.9% (男 23.7%, 女 28.4%), 100 人未満規模 8 社では 38.9% (男 44.4%, 女 28.6%) であった。

結論 2: 研究課題 2 については、以下のことが判明した。

岐阜県立木工芸術スクールでは、過去 16 年間に県外出身者が 264 人あり、うち 105 名が県内に就職した (39.8%)。過去 5 年間 134 人についてみると、男が 73.1%, 39 歳までが 88.1% であった。修了者の学歴は、飛騨地域の各年齢に比較して、高いことが判明した。また 3 大都市圏を含む他の地域に対して、流入超過であった。結論 3: 結論 1, 結論 2 に関連して移動理由別・年齢別に飛騨地域の人口移動を調べた。若者の職業上の流出超過、学業上の流出超過は大きく、3 木工スクールの飛騨の人口維持に対する貢献は「焼け石に水」状態であるが、一定の役割を果たしていることが判明した。

(2) 残された課題

今回の調査結果は全国の長距離人口移動の研究歴が長い筆者にとっては「驚き」であった。筆者には、地方地場産業に就職するのは、その地元の人という固定観念があったからである。

本研究に残された課題は多い。

第 1 の課題は、第 6 節で述べたように、なぜ大都市圏を含め全国から高学歴の若者が、飛騨の木工産業で働くことを目指してやって来るのであろうか。高山市の給与は明らかに低い。そこでその低い給与を補償する何らかの魅力があるはずである。その追求が大きな課題である。

第 2 の課題は、木工企業での働き方の全体像を把握することである。学卒と中途の新規採用

ばかりではなく、能力の向上、昇進、退職といった長期に亘る働き方の全体像の中で、地域外からの労働供給も理解されるべきである。その中には、地域外への大学進学と U ターンも考慮すべきである。

第 3 には、地方地場産業の類似した事例を調査することである。兵庫県豊岡市のかばん業界を調査したところ、豊岡まちづくり株式会社の設立になる豊岡かばんアルチザンスクールに、毎年継続的に、都会から、若者がかばん造りを学びにやってきて、卒業後は 7 割程度が豊岡のかばん企業に就職する、と聞いている。こうした事例が集まれば、地方地場産業の人材供給について、ある種の規則性を見出すことができるのではないかと期待している。

第 4 には、いわゆる I ターン現象の全国的な統計データが望まれる。地方地場産業への他地域出身者の就職の量的な重要性がより明確になると考える。

(参考文献)

- 稲本正 (1984)『オーク・ビレッジだより』講談社現代新書
- 岡田賛三 (2017)『よみがえる飛騨の匠 地域産業を復活させる6つの改革』幻冬舎
- 林上 (2018)「飛騨高山の林業の歴史と木工家具産業」, 林上編著『飛騨高山 地域の産業・社会・文化の歴史を読み解く』の第4章, pp.123-153
- 林伸彦 (2017)「伝統的工芸品産業における技能伝承」『商工金融』Vol.67, No.7, pp.5-27
- (協同組合) 飛騨木工連合会 (2002)『飛騨から世界へ: 匠の心と技を受け継いで: 創立50周年記念誌: 昭和25年度~平成12年度 (1950~2000)』
- (協同組合) 飛騨木工連合会 (2012)『飛騨の家具ものがたり』
- 厚生労働省 (1991)『職業安定行政組織職業能力開発行政組織及び施設一覧 平成3年度』
- 厚生労働省 (2019)『職業安定行政組織職業能力開発行政組織及び施設一覧 令和元年度』
- 佃正壽 (2000)「森林たくみ塾 - オークヴィレッジからの道程」『NIRA 政策研究』Vol.13, No.1, pp.12-15
- 佃正壽 (2009)「森林たくみ塾 職業人としての経営感覚を備えた木工職人を育成」『商工ジャーナル』Vol.35, No.1 (通巻406号), pp.28-30
- 日進木工株式会社社史編纂チーム (2018)『日進木工七十年社史 人とのづくり』